

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>9月の「鉱工業生産指数」がプラスに転じているが、「家計調査」では消費支出と実収入がマイナスに転じ、景気指標が同一方向ではない。「商業動態統計」でもほぼ横ばい、「日銀短観」も昨年同時期に比べても大企業非製造業以外は横ばいである。なお、私が指導するゼミ学生の就職状況は若干苦戦したようだが、昨年とほぼ同等で良好であった。為替レートは大きく円高に振れずに安定しているが、世界の景気鈍化に我が国も影響を受けている可能性が高い。このような逆風の中で、「景気ウォッチャー調査」の現状判断DIの持続的低下にあるように、アベノミスの原点である生産、所得、支出の好循環への期待の萎縮が懸念材料である。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>「実現すべき明確な成果目標」には、ミクロベースで特に、実数ベースでの歳出削減や達成目標の設定が重要だが、国際的な景気悪化懸念の中でマクロベースでの緊急対策と称して、十分に練り上げられた数値目標が棚上げにされる可能性がある。財政再建自体は景気悪化時に刺激策を採ったとしても、不断に配慮されなければならない。景気変動でも財政再建に実効性を持たせるためには、構造的な議論である平年ベースの各部門の財政見通しの把握が重要である。現在は足踏みしつつも景気の拡大期だと思われるが、そこで決められた成果目標は追加の支出が必要になる景気悪化時に削減が困難になり、成果目標が一部放棄されることになりかねない。先の景気の谷が2012年11月(暫定)であることと、景気変動の平均期間が50.3ヶ月であることを考えると、今後5年の長期目標には景気変動への留意が必要であろう。景気変動で影響を受けうる分野とそうでない分野を分類したうえで、前者は構造ベースの達成目標を、後者は数値ベースの目標として景気にかかわらず、実行すべきだろう。これは「見える化」で示された共通基準による統一評価で知ることのできる、横断的な地域特性と合わせて考えるべき、時系列的な特殊事情を把握することにも役立つ。</p>